

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第117期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,699,126	16,621,050	16,724,251	14,143,071	11,927,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	376,886	1,033,254	273,251	516,457	909,040
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	606,912	816,089	7,458	488,588	1,720,037
包括利益 (千円)	680,739	951,655	580	440,919	1,814,585
純資産額 (千円)	7,507,787	9,984,310	12,209,222	12,489,433	25,650,456
総資産額 (千円)	16,496,327	20,816,330	24,447,892	27,368,038	40,396,840
1株当たり純資産額 (円)	63.20	68.70	65.96	67.77	60.98
1株当たり当期純利益 (円)	6.72	7.11	0.05	2.88	5.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6.40	6.43	-	-	4.74
自己資本比率 (%)	42.3	45.6	46.2	42.0	65.4
自己資本利益率 (%)	11.1	9.9	0.1	4.3	9.1
株価収益率 (倍)	9.7	10.4	1,140.0	25.0	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,679,205	1,084,691	540,202	759,773	279,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,195	1,864,160	4,989,445	3,165,413	2,216,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,999	2,560,625	4,481,389	1,861,644	2,777,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,114,679	5,915,111	5,924,530	5,379,806	10,651,319
従業員数 (人)	204	191	190	182	188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第115期および第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第115期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、米国ドル建て資産等に係る多額の為替差損の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,840,961	5,785,479	7,351,548	6,565,701	5,103,662
経常利益又は経常損失 () (千円)	426,355	375,117	142,072	643,691	299,823
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	408,679	150,996	88,615	670,270	179,660
資本金 (千円)	2,373,346	3,240,411	4,257,256	4,257,256	11,803,729
発行済株式総数 (株)	110,378,256	138,199,086	172,556,807	172,556,807	435,992,628
純資産額 (千円)	6,871,217	8,720,986	10,980,829	11,493,053	25,828,396
総資産額 (千円)	10,934,591	13,341,490	15,155,831	15,306,559	32,654,226
1株当たり純資産額 (円)	59.76	60.57	60.11	63.11	57.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	4.52	1.32	0.56	3.95	0.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.31	1.27	0.56	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	62.7	67.9	70.0	76.9
自己資本利益率 (%)	7.8	2.0	1.0	6.4	1.0
株価収益率 (倍)	14.4	56.1	101.8	18.2	109.3
配当性向 (%)	22.1	75.8	178.6	76.0	740.7
従業員数 (人)	50	50	40	40	41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めておりません。

2【沿革】

昭和12年12月	富山県東砺波郡青島村（現富山県砺波市庄川町青島）で井波機業株式会社を設立 特殊物内需用絹人絹の製造開始（繊維事業の開始）
昭和28年11月	商号を井波経編興業株式会社に変更
昭和30年12月	本社を富山県東砺波郡井波町（現富山県南砺市井波町）へ移転
昭和36年7月	商号をカオリナ株式会社に変更
昭和36年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場（平成15年3月上場廃止）
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	商号をかるりーな株式会社に変更
平成3年5月	住宅事業部門新設
平成3年8月	建設業許可（東京都知事許可第86681号）
平成4年2月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号）
平成5年9月	自社開発マンション分譲事業開始
平成6年3月	繊維事業より撤退
平成6年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目17番14号へ移転
平成6年9月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号から東京都知事(1)第71918号へ免許変更）
平成12年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号（現在地）へ移転
平成13年9月	商号を株式会社グローバルスに変更
平成23年2月	宅地建物取引業者免許（東京都知事(4)第71918号から国土交通大臣(1)第8102号へ免許変更）
平成23年2月	横浜支店開設
平成23年12月	グローバルス横浜特定目的会社に優先出資を行い連結子会社化
平成24年4月	東京証券取引所上場50周年
平成24年11月	株式会社ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
平成25年8月	(旧)株式会社プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
平成25年8月	海外不動産関連事業を開始
平成26年3月	機動建設工業株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成26年9月	再生可能エネルギー（ソーラー）発電事業に参入
平成26年10月	子会社である(旧)株式会社プロスペクトを吸収合併し、商号を「株式会社プロスペクト」に変更
平成27年3月	ソーラー発電事業開始
平成29年7月	プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの全株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社プロスペクト）および連結子会社（株式会社ササキハウス、株式会社ササキ住器、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント（チャンネル・アイランド）リミテッド、シェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド、機動建設工業株式会社、国際エンジニアリング株式会社、株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメントおよび合同会社朝来メガソーラー他12社）の計23社で構成されており、マンション分譲事業、注文住宅事業、不動産および有価証券の運用事業、推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事、ならびに再生可能エネルギー事業等を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。
（主な関係会社）株式会社ササキハウスおよびその子会社

アセットマネジメント事業

日本株式の運用および調査業務、不動産投資助言代理業務および不動産投資を行っております。
（主な関係会社）当社ならびにプロスペクト・アセット・マネージメント・インクその他6社

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。
（主な関係会社）機動建設工業株式会社およびその子会社

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売および発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。
（主な関係会社）株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント、合同会社朝来メガソーラーその他9社

その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。
（主な関係会社）当社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ササキハウス (注)5	山形県 山形市	80百万円	不動産販売事業 注文住宅	100.0	当社取締役が役員を兼 任しております。
(連結子会社) プロスペクト・アセッ ト・マネージメント・ インク	米国 ハワイ州	1,301千米ドル	アセット マネジメント事業	100.0	当社取締役がC I O (チーフ・インベスト メント・オフィサー) を兼任しております。
(連結子会社) プロスペクト・アセッ ト・マネージメント (チャンネル・アイラン ド)リミテッド	英国 チャンネル諸島	15千米ドル	同上	100.0	当社取締役が役員を兼 任しております。
(連結子会社) シェアホルダーズ・コ ンセンサス・ファン ド・エルピー	英国領 ケイマン諸島	6,751千米ドル	同上	83.1 (83.1)	プロスペクト・アセッ ト・マネージメント (チャンネル・アイラン ド)リミテッドの子会 社がG P出資しており ます。
(連結子会社) プロスペクト・ジャパ ン・ファンド・リミ テッド (注)3	英国領 チャンネル諸島	92千米ドル	同上	100.0	当社取締役が役員を兼 任しております。
(連結子会社) 機動建設工業株式会社 (注)5	大阪府 大阪市 福島区	83百万円	建設事業	94.9	当社執行役員が役員を 兼任しております。
(連結子会社) 株式会社プロスペク ト・エナジー・マネジ メント	東京都 渋谷区	10百万円	再生可能エネルギー 事業	100.0	当社執行役員が役員を 兼任しております。
その他15社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 株式会社ササキハウスおよび機動建設工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社ササキハウス	
(1)売上高	1,290,584千円
(2)経常利益	20,731千円
(3)当期純利益	21,057千円
(4)純資産額	218,070千円
(5)総資産額	744,696千円
機動建設工業株式会社	
(1)売上高	4,470,150千円
(2)経常利益	226,663千円
(3)当期純利益	211,690千円
(4)純資産額	3,379,418千円
(5)総資産額	6,283,266千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
188人

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めております。
2. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41人	46歳7ヵ月	12年8ヵ月	9,138千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Challenge & Ambition」をグループスローガンとする経営理念のもと、日々変化し続ける経済環境において、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦しております。

その具体的な成果としまして、従前のマンション分譲事業単独事業から、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオの構築を一部推進し、相応の効果を発揮していると考えておりますが、それぞれの部門の抱える課題に対して次のとおり施策を講じることにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社本体における事業領域の拡大

ア．従来の首都圏マンション分譲事業におきましては、高止まりしている建築コストおよび用地価格の高騰により採算確保が困難になりつつあります。そのため、仕入れる土地を厳選するだけでなく、仕入れの手法についても多様化することにより採算確保を目指してまいります。また、従来のマンション分譲事業のみならず、広く不動産業としての領域拡大を進めることにより将来に向けた収益確保を目指してまいります。

イ．海外不動産事業につきましては、マンション開発プロジェクトへの共同出資ならびに、戸建分譲プロジェクトへの資金供給などを行っております。マンション開発プロジェクトにおきましては順調に推移し、国内不動産開発事業を大きく上回る収益率、利益額を確保するなど、一定の成果を収めつつある一方、戸建分譲プロジェクトにおきましては一部貸倒引当金を計上しておりますので、現地関係者との連携を図りリスク管理を強化してまいります。

ウ．再生可能エネルギー事業につきましては、ソーラー発電事業において売電を開始しているプロジェクトが増加しており、引き続き新規案件を含め、開発を進めて事業化してまいります。一方、ソーラー発電事業における電力買い取り価格が引き下げられることなどを要因として、従来どおりの案件開発は困難になりつつあります。こうした事態に対処し、再生可能エネルギー事業の領域を拡張するため、新たにバイオマス発電関連事業へ進出、平成30年4月にはロシアにおけるバイオマス燃料（木質ペレット）製造工場建設のための株主間協定書を締結し、平成31年秋の工場竣工を目指しております。これらの事業は将来的な成長余地の大きい事業であると考えておりますが、新規事業であるとともに海外案件であるという点を含め、より高度なリスク管理が必要であります。そのため、各分野の専門家の知見をもとに、適切かつ積極的に事業展開を進めてまいります。

グループ会社における課題

ア．注文住宅事業については、ササキハウス本来の強みである二世帯住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発などにより収益力の向上を目指してまいります。

イ．投資顧問業は、平成29年7月に実施したプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド（以下、「PJF」といいます。）の子会社化により、従来の顧客資金を日本株で運用する株式運用受託業務から、いわば自己勘定の資産を運用する業態へ変貌しつつあります。今後は、従来から当社グループ内で担ってきた主に海外事業にかかる諸業務を引き続き強化するとともに、内部管理体制の充実を目指してまいります。

ウ．建設業につきましては、主に推進工事において業界トップクラスの卓越した技術力と経験をもつ強みを活かしつつ、国内および海外において、引き続き収益性の高い受注の増加を目指して、更なる競争力を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市場リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業は、地価動向や建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達リスク

事業資金の一部は金融機関からの借入れにより調達しているため、借入れ当初想定した事業期間が長期化する場合、借入金に係る返済期日の延長が必要となります。状況に著しい変化が生じ、返済期日の延長が困難となる場合、資金繰りに影響を与え、他プロジェクトに係る工期の変更、その他資産処分等、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、借入金につきましては、銀行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業または再生可能エネルギー発電事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物または設備の施工工事を行っており、施工会社が信用不安に陥った場合には、工期延期等の問題が発生するなど、取引先の信用力低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業または再生可能エネルギー発電事業等は、開発用地の調査・取得から商品設計、施工、販売活動を経て売上代金の回収にいたるまで、長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ア) 近隣住民との紛争

事業開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 地中障害、土壌汚染等の発生

開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主に瑕疵担保責任を負担させる等、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 瑕疵等の発生

建築工事については、当社グループの基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、マンションの建築工事については国の定める第三者機関による「住宅性能評価書」を取得する等、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、または再生可能エネルギー発電事業において、想定した発電量が得られない場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(エ) 関連法制の変更

将来において、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制、建設関連法制または再生可能エネルギー発電関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ) 天候不順

再生可能エネルギー発電事業におけるソーラー事業のプロジェクト化に際しては、事業用地における日射量等を十分に調査のうえ事業化を進めておりますが、日射量不足が生じたときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(カ) 海外事業リスク

海外事業については、各地域におけるテロの発生およびその国の経済情勢や政治体制の変化、自然災害の発生、予期せぬ法律改正・税制の変更その他のカントリーリスクによって、当社グループの業績においても影響を与える可能性があります。

新規事業参入リスク

当社グループは、今後の事業展開として、従来の事業範囲を拡大して新たな事業へ積極的に参入する方針です。その際、必要に応じて当該事業に係る専門的な知見を得るなど、十分な参入リスクを検討しつつ事業展開を図ってまいります。想定外の事象が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの事業の一部は為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社グループの場合、円高は減収・減益の要因となります。

法務リスク

当社グループは、マンション等購入顧客ならびに購入検討顧客の多くの個人情報を持有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって個人情報の取扱いに関するルールを設ける等、体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害リスク

地震、風水害等の自然災害、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金があり、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の法人税率改定を含む事業環境等の変動により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に影響を与える可能性があります。なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては、通常の納付額が発生し、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されつつも、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、低金利や住宅支援策が継続される中、マンション用地の取得難および建築費の高止まりによる販売価格の上昇が続いており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、「Challenge & Ambition」（挑戦と志し）をグループスローガンに掲げ、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦、全てのステークホルダーにベネフィットをもたらす戦略を追求することを理念としております。

その理念のもと、注文住宅事業、投資顧問業および建設業など、主力であるマンション分譲事業単一事業からの脱却を図るべく事業分野を拡大するとともに海外不動産事業、クリーンエネルギーである太陽光発電やバイオマス燃料の製造工場建設に係る共同出資等、再生可能エネルギー事業の推進により、当社グループにおける事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

さらに、創立80周年を迎えた本年度は、ロンドン証券取引所に上場するPJFを子会社化したことにより、将来の更なる成長を目指すための財務基盤を飛躍的に強化することができました。

この結果、当連結会計年度の財政状況及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ130億28百万円増加して403億96百万円となりました。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少して147億46百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ131億61百万円増加して256億50百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は119億27百万円（前連結会計年度は141億43百万円）、営業損失は13億54百万円（前連結会計年度は43百万円）、経常損失は9億9百万円（前連結会計年度は5億16百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億20百万円（前連結会計年度は4億88百万円）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、PJFを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益24億20百万円を特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの名称	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	4,103,413	29.0	4,926,757	41.3
土地建物	2,264,739	16.0	-	-
注文住宅	1,565,891	11.1	1,482,837	12.4
アセットマネジメント事業	173,455	1.2	396,942	3.3
建設事業	5,722,541	40.5	4,615,440	38.7
再生可能エネルギー事業	250,401	1.8	533,713	4.5
計	14,080,441	99.6	11,955,690	100.2
その他	62,629	0.4	50,159	0.4
セグメント間取引消去	-	-	78,262	0.6
合計	14,143,071	100.0	11,927,587	100.0

(不動産販売事業 マンション分譲)

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当連結会計年度においては、「グローバル ザ・高円寺プレミアム」(全43戸)をはじめ、「グローバルマンション」3棟、120戸を竣工いたしました(前連結会計年度は3棟、131戸の竣工)。

販売状況につきましては、当連結会計年度において115戸、43億79百万円の新規契約(前連結会計年度は141戸、47億99百万円)を行うとともに、137戸を引渡し、売上高は49億26百万円、セグメント利益は6億2百万円を計上しております(前連結会計年度は115戸、41億3百万円の売上高、3億13百万円のセグメント利益)。

(不動産販売事業 土地建物)

宅地および戸建住宅の販売ならびに建物の一棟販売等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度においては、契約実績および販売実績はありません(前連結会計年度は21億39百万円の契約、22億64百万円の売上高、2億18百万円のセグメント利益)。

(不動産販売事業 注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において58棟、16億59百万円の新規契約(前連結会計年度は40棟、12億6百万円)を行うとともに、40棟を引渡し、売上高は14億82百万円、セグメント利益は12百万円を計上しております(前連結会計年度は41棟、15億65百万円の売上高、29百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

(アセットマネジメント事業)

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は3億96百万円、セグメント利益は66百万円を計上しております(前連結会計年度は1億73百万円の売上高、39百万円のセグメント損失)。

(建設事業)

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は46億15百万円、セグメント利益は2億61百万円を計上しております(前連結会計年度は57億22百万円の売上高、2億87百万円のセグメント利益)。

(再生可能エネルギー事業)

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は5億33百万円、セグメント利益は1億55百万円を計上しております(前連結会計年度は2億50百万円の売上高、73百万円のセグメント利益)。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。
当連結会計年度において売上高は50百万円、セグメント利益は20百万円を計上しております（前連結会計年度は62百万円の売上高、28百万円のセグメント利益）。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、106億51百万円と前連結会計年度末に比べ52億71百万円（98.0%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2億79百万円の増加となりました（前連結会計年度は7億59百万円の増加）。これは、負のれん発生益や出資金運用益を計上した一方、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、22億16百万円の増加となりました（前連結会計年度は31億65百万円の減少）。これは、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出があったものの、PJFの子会社化による収入ならびに合同会社プロスペクト山武東の売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、27億77百万円の増加となりました（前連結会計年度は18億61百万円の増加）。これは、事業資金等として借入金の新規調達を行ったことや新株予約権の行使に伴う収入があったこと等によるものであります。

契約及び販売の実績

当社グループの契約・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに契約規模および販売規模を金額あるいは数量で示すことが困難であります。

このため、契約及び販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会社方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ130億28百万円増加して403億96百万円となりました。これは、PJFの連結子会社化による現金および預金ならびに有価証券の増加、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

（負債合計）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少して147億46百万円となりました。これは、マンション分譲事業や再生可能エネルギー事業における工事代金等の支払により買掛債務が減少したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ131億61百万円増加して256億50百万円となりました。これは、PJFの連結子会社化に伴う新株の発行による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、不動産販売事業において64億9百万円(マンション分譲で49億26百万円、注文住宅で14億82百万円)、アセットマネジメント事業において3億57百万円、建設事業において45億96百万円、再生可能エネルギー事業において5億33百万円、その他において30百万円を計上し、全体では119億27百万円を計上いたしました(前連結会計年度は141億43百万円の売上高)。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、不動産販売事業において6億15百万円(マンション分譲で6億2百万円、注文住宅で12百万円)、アセットマネジメント事業において66百万円、建設事業において2億61百万円、再生可能エネルギー事業において1億55百万円、その他において20百万円の営業利益を計上したものの、のれんの償却額1億82百万円や報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用22億12百万円があり、全体では13億54百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は43百万円の営業損失)。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は、営業外収益における、貸付金等に係る受取利息3億9百万円の計上やハワイの出資プロジェクトにおける運用益7億6百万円の計上、営業外費用における、金融機関からの借入金に係る支払利息3億19百万円、外貨建て資産に係る為替差損95百万円の計上等により、9億9百万円の経常損失となりました(前連結会計年度は5億16百万円の経常利益)。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失における固定資産除却損1百万円の計上があったものの、特別利益に負ののれん発生益24億20百万円、子会社出資金売却益5億69百万円を計上したこと等により、17億20百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました(前連結会計年度は4億88百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社は、従来のマンション分譲単独事業から、M&Aによりハウスピルダー、建設業、投資顧問業、投資ファンドを子会社化することによるグループ経営に大きく舵を切ってまいりましたが、併せて本体においても海外不動産事業および再生可能エネルギー事業を展開する多角化戦略を実行してまいりました。

マンション分譲事業は、当社のもともとの本業であり、良質な住まいを提供するという社会的意義の大きい事業であるとともに、経済環境によっては十分な利潤を得ることのできる事業であると考えております。しかしながら、本事業は土地などの原価を計上したまま開発に2年内外の期間を要することから、資産減少リスクを負うビジネスモデルでもあります。また、昨今の市場環境においては原価となる土地および建物関連コストが高騰しているため、相応の市場リスクが発生していることが考えられるため十分な商品準備の確保は難しい局面にあります。したがって、当面の間は採算確保に注視しつつ慎重に対応していく方針であります。

このような当社グループを取り巻く経営環境において、引き続き収益力の強化を図るために再生可能エネルギー事業に注力しております。このうち、ソーラー発電事業については、累計10プロジェクト(45.3MW)の開発が進捗中であり、開発利益を確保するとともにキャッシュフローも当初の想定どおり着実に増額しております。また、2016年12月以降は、ロシアにおける木質ペレット(国内バイオマス発電用燃料)製造工場開発プロジェクトに着手しております。さらにロシア以外においてもバイオマス燃料の新たな供給源を求めて引き続き再生可能エネルギー事業の拡大を検討しております。ただし、これらの事業は、新規の海外事業であるため相応のリスクを包含しております。このため、各事業内容に応じて専門家の知見を得ながら慎重かつ積極的に推進する所存であります。なお、これらの事業は大規模かつ長期的プロジェクトであるため、その成果を財務諸表に反映するためにはある程度の時間を要するものと考えております。

c. 資本の財源および資金の流動性

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、不動産販売事業における土地仕入れ資金、建設事業における設備および運転資金、ならびに再生可能エネルギー事業におけるソーラー発電所の敷地および設備取得資金などがあります。これらの資金はLTVに幅がありますが、大部分を金融機関からの借入れにより調達しております。

一方で、今後事業の拡大を予定している海外での再生可能エネルギー事業については、新規事業ということもあり、当面の間は自己資金で事業化を推進することを想定しております。昨年7月にPJFを子会社化しましたが、これにより、当社の純資産は2018年3月期には、前年同期比ほぼ倍増の約256億円に、また自己資本比率も前年同期42.0%から65.4%と大幅に改善いたしました。これにより得ました自己資金を上記海外再生可能エネルギー事業に活用する予定であります。その後、事業にある程度の目処が立った段階でリファイナンスすることを検討しております。

このように、当社グループの自己資本を適時適切に投資することによりリターンの最大化を目指し、資本効率を追求することが当社の責務であると考えております。

以上のとおり、借入による調達と自己資金により事業を遂行してまいりますが、借入につきましては、現状は比較的低コストで調達できているものの、将来の金融環境によっては、コストを含む調達環境が大きく変わるリスクがあります。そのため、エクイティ調達は引き続き最も重要な資金調達手段と考えられるため、新株の発行を含め、更なる自己資本の充実に努めつつ有益な運用を進めることが資本政策の要諦と考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、資本効率の向上および有効利用が大きな使命であると考えて、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「株主資本利益率（ROE）」は9.1%（前年同期比4.8ポイント増加）でした。一方で「総資産経常利益率（ROA）」は2.7%（前年同期比4.7ポイント減少）でした。これは当連結会計年度における収益構造が特別利益に偏っていることによるものであります。当社では、ソーラー発電についてはSPCを活用した開発スタイルを取っておりますが、この開発利益については会計処理上特別利益として計上することになります。こうした要因から今後もROEとROAの間にギャップが生じる可能性は大きいありますが、トータルで考えてこれら両指標の改善に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は27億27百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業 マンション分譲

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産販売事業 土地建物

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産販売事業 注文住宅

当連結会計年度の主な設備投資等は、社内ネットワークや会計システム等の新設で6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) アセットマネジメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、推進工事に係る機械や工具等の購入により22百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 再生可能エネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、太陽光発電所用地の取得や発電設備の新設で22億88百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、不動産賃貸事業において賃貸ビルを取得し、4億4百万円の投資を実施いたしました。

また、所有目的の変更に伴い、既存の賃貸マンション1棟（建物60百万円、土地4億38百万円）につきまして、有形固定資産から、開発用不動産に振替処理を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(8) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	-	本社機能	46,588	-	1,465	51,286 (18.43)	99,340	41
本社 (東京都 渋谷区)	不動産販売事業 マンション分譲	営業車両	-	4,852	-	- (-)	4,852	-
太陽光 発電施設 (千葉県 成田市他)	再生可能エネル ギー事業	太陽光発電所用地	-	-	-	242,641 (106,154.00)	242,641	-
賃貸 マンション (東京都 荒川区他)	その他	賃貸マンション、 店舗および事務所 等(18戸)	312,370	-	0	398,352 (1,574.30)	710,722	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その 他		合計
(株)ササキ ハウス	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	42,359	3,987	391	91,715 (5,034.73)	5,252	-	143,706	29
(株)ササキ ハウス	展示場 (山形県 山形市 他)	不動産販 売事業 注文住宅	展示場 (3カ所)	60,349	0	0	- (-)	-	-	60,349	4
(株)ササキ 住器	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	-	691	-	- (-)	-	-	691	2
機動建設 工業(株)	本社 (大阪市 福島区)	建設事業	本社機能	525,155	55,209	33,783	2,226,940 (33,142.84)	-	-	2,841,088	50
機動建設 工業(株)	関東支店 (東京都 千代田 区)	建設事業	支店	0	-	20	75,878 (2,378.96)	-	-	75,899	23
機動建設 工業(株)	北陸営業 所(石川 県金沢 市)	建設事業	支店	12,045	-	-	8,964 (296.84)	-	-	21,009	7

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
合同会社 朝来メガ ソーラー 他	太陽光発 電施設 (兵庫県 朝来市 他)	再生可能 エネル ギー事業	太陽光 発電所	-	3,538,276	645	366,413 (162,343.29) [560,102.33]	1,210,616	5,115,951	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。
5. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
プロスペクト・ アセット・マ ネージメント・ インク	本社 (米国ハ ワイ州)	アセット マネジメ ント事業	本社機能	-	5,717	1,289	- (-)	7,006	2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,050,000,000株増加し、1,740,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,992,628	447,080,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	435,992,628	447,080,984	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年5月29日取締役会決議及び平成25年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の 役員及び従業員 15名	同左
新株予約権の数(個)	5,344,624	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,344,624	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり56	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成33年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

なお、本株式交換の効力発生日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の株主無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める範囲で付与株式数の調整を行う。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の前営業日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。

本新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。

本新株予約権の質入れその他一切の処分はできないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、会社法第273条の規定に従い当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、上記5.により本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存本新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記2.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4.に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

上記3.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

上記5.に準じて決定する。

8. 平成29年7月28日付で行った当社普通株式の発行により、調整された「新株予約権の行使時の払込金額」を記載しております。

(平成25年6月26日定時株主総会決議及び平成25年10月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名	同左
新株予約権の数(個)	8,100,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり55	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

当社取締役、当社監査役および当社従業員(当社執行役員を含む。)に割当てる新株予約権

当社普通株式 960万株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権割当日後に当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、当社の資産を株主に分配する場合(期末配当および中間配当を除く。)、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位、当社の監査役の地位又は当社の従業員（当社執行役員を含む。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
6. 平成29年7月28日付で行った当社普通株式の発行により、調整された「新株予約権の行使時の払込金額」を記載しております。

（平成27年12月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成30年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年5月31日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 43名	同左
新株予約権の数（個）	6,542	6,539
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,542,000	6,539,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年12月17日 至 平成37年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 （注）4 資本組入額 （注）4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式1,000株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。

本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権の割当日の翌日から平成29年12月16日までの間に、いずれか連続する21取引日において東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が一度でも行使価額に70%を乗じた価格を下回った場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記3. に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記6. に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

8. その他

平成29年7月28日付で行った当社普通株式の発行により、調整された「新株予約権の行使時の払込金額」を記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成27年11月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,089	988
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,524,284	108,438,928
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49.2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月21日 至 平成32年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56 資本組入額 28	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)当社が組織再編行為、すなわち当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転又はその他の日本法上の会社組織再編手続を行う場合、組織再編行為の効力発生日において、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、以下に掲げる内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、本新株予約権者が有する本新株予約権は消滅する。

交付する承継新株予約権の数

効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一とする。

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の数

効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるであろう経済的価値と同等の経済価値を得られるように、承継新株予約権の行使価額を定める。

その他

上記のほか、承継新株予約権に関する内容は、本新株予約権の発行要項に定める内容と同一又はこれに準じたものとする。また、平成29年7月28日付で行った当社普通株式の発行により、調整された「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年8月1日 (注)1	32,199,393	99,199,393	917,682	2,057,682	776,049	916,047
平成25年8月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	196,721	99,396,114	8,163	2,065,846	8,163	924,211
平成26年1月20日 (注)3	10,982,142	110,378,256	307,500	2,373,346	307,500	1,231,711
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)4	27,820,830	138,199,086	867,064	3,240,411	867,064	2,098,775
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)5	34,357,721	172,556,807	1,016,845	4,257,256	1,016,845	3,115,620
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)6	263,435,821	435,992,628	7,546,473	11,803,729	7,546,473	10,662,094
平成30年4月1日～ 平成30年5月31日 (注)2	11,088,356	447,080,984	282,899	12,086,628	282,899	10,944,992

(注)1.(旧)株式会社プロスペクトとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2.新株予約権行使による増加であります。

3.転換社債の転換によるものであります。

4.新株予約権行使による2,820,830株および転換社債の転換による25,000,000株の増加であります。

5.新株予約権行使による9,357,721株および転換社債の転換による25,000,000株の増加であります。

6.新株予約権行使による32,554,316株およびプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの完全子会社化に伴う新株発行による230,881,505株の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	45	102	69	29	21,289	21,538	-
所有株式数(単元)	-	10,397	33,066	5,276	61,103	3,390	322,639	435,871	121,628
所有株式数の割合(%)	-	2.38	7.58	1.21	14.01	0.77	74.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,780,484株は、「個人その他」に2,780単元および「単元未満株式の状況」に484株含めて記載しております。

なお、自己株式2,780,484株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質保有残高は2,779,484株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
クリアストリーム バンキン グ エス エー (常任代理 人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部 小松原 英太 郎)	42, AVENUE J F KENNEDY, L - 1 855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,277	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,639	1.76
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505103 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部 部長 佐古 智明)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,382	1.70
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	6,994	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,383	1.24
ユ-ロクリア-バンク エス エイ エヌブイ (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 頭取 三毛 兼承)	1 BOULEVARD DU ROI A LBERT II, B-1210 BRUS SELS, BELGIUM (東京都千 代田区丸の内2丁目7番1号)	5,192	1.20
RBC IST-OMNIBU S 15.315 NON L ENDING-CLIENT ACCOUNT (常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部長 石 川 潤)	7TH FLOOR, 155 WELLI NGTON STREET WEST TO RONTO, ONTARIO, CANA DA, M5V 3L3 (東京都新宿区新 宿6丁目27番30号)	4,945	1.14
ピ-エヌワイエムエスエ-エヌ ブイ ピ-エヌワイエムエスエ -エヌブイエルオ-エヌ ミト ン グロオポチユニティ-ズピ -エルシ- (常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行 頭 取 三毛 兼承)	PATERNOSTER HOUSE, 6 5 ST PAUL'S CHURCHYA RD LONDON EC4M 8AB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,550	1.05
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,202	0.97
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	3,950	0.91
計	-	60,516	13.96

(注1) 平成30年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネー ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 ロックフェラープラザ30番地	23,053,563	5.22

(注2) 平成29年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、1607キャピタル・パートナーズ・エルエルシーが平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
1607キャピタル・パートナーズ・エルエルシー	米国 23219 バージニア州、リッチモンド、 スイート400、13 S. 13th ストリート	19,457,504	4.82

(注3) 平成29年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シージー・アセット・マネジメント・リミテッドが平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シージー・アセット・マネジメント・リミテッド	英国、EC2R 6AY ロンドン、ムーアゲート25 番地	15,135,840	3.75

(注4) 平成29年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ワイス・アセット・マネジメント・エルピーが平成29年8月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワイス・アセット・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン、 パークレー・ストリート222、スイート1601	13,513,463	3.35

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,779,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,092,000	433,092	-
単元未満株式	普通株式 121,628	-	-
発行済株式総数	435,992,628	-	-
総株主の議決権	-	433,092	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1丁目30番8号	2,779,000	-	2,779,000	0.63
計	-	2,779,000	-	2,779,000	0.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,150	369,048
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,779,484	-	2,779,484	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、かつ継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

同方針のもと、当事業年度におきましては、1株につき4円の期末配当としております。

なお、配当原資については、その他資本剰余金とすることを予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,732,852	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	120	151	90	104	85
最低(円)	48	46	38	36	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	55	68	67	73	67	66
最低(円)	49	52	59	63	58	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	カーティス・フ リーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社) 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券会社 平成2年6月 DBモルガングレンフェル アセットマネジメント シニアファンドマネージャー 平成6年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク設立(米国)社長 平成15年6月 (旧)株式会社プロスペクト取締役 平成16年9月 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社(現プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社)取締役 平成16年11月 (旧)株式会社プロスペクト代表取締役 平成17年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク(米国)CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー・非常勤)(現任) 平成19年4月 株式会社やすらぎ(現株式会社カチタス)社外取締役(非常勤) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤) 平成21年11月 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社取締役(非常勤) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,612
代表取締役 常務	管理部門 担当	田 端 正 人	昭和43年1月23日生	平成3年4月 日本ハウジングローン株式会社 平成8年9月 株式会社住宅金融債権管理機構(現株式会社整理回収機構) 平成18年9月 当社監査室長 平成20年6月 当社総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社管理部門担当(現任) 平成25年9月 当社代表取締役常務(現任)	(注)4	88
取締役	-	ニコラス・カ ント	昭和36年1月22日生	昭和58年9月 外国語青年招致事業(ALT) 昭和59年9月 セイボイミル又証券(ロンドン) 昭和61年1月 ウォーバーグ証券(東京) 昭和62年2月 ベアリングス証券(現INGベアリングス証券(東京)) 平成6年2月 INGベアリングス証券(ニューヨーク) 平成8年1月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク マーケティング責任者 平成9年1月 シュローダー証券(東京) 平成11年1月 HSBC(ニューヨーク) 平成13年8月 マッコリー証券(東京)ディレクター 平成23年1月 マッコリー証券(シンガポール)ディレクター 平成30年6月 当社社外取締役(非常勤)(新任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	築島 秋雄	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成25年6月	住友信託銀行（現三井住友信託銀行株式会社） ティー・ディー・エス株式会社常勤監査役 トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社リスク・コンプライアンス室長 (旧)株式会社プロスペクト管理部長 同社取締役管理部長 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社代表取締役 (旧)株式会社プロスペクト顧問 同社コンプライアンス・オフィサー 当社常勤監査役（現任）	(注)5	23
監査役	-	市川 祐生	昭和45年7月21日生	平成9年4月 平成9年4月 平成21年4月 平成22年6月	弁護士登録 浜四津法律事務所 株式会社やすらぎ（現株式会社カチタス）社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)6	-
監査役	-	トーマス・R・ゼンゲージ	昭和28年6月15日生	昭和57年1月 平成10年9月 平成18年1月 平成21年3月 平成21年9月 平成24年12月 平成25年6月	株式会社アイ・ピー・アイ 同社代表取締役 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者 エデルマン・パブリック・リレーションズ日本法人代表取締役会長 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者（現任） 株式会社インベスター・インパクト代表取締役社長（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)5	-
計							1,723

- (注) 1. 各取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。
2. 取締役ニコラス・カント氏は、社外取締役であります。
3. 監査役築島秋雄、市川祐生およびトーマス・R・ゼンゲージの3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役築島秋雄およびトーマス・R・ゼンゲージの2氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役市川祐生氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、平成25年6月26日付で執行役員制度を導入いたしました。

なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	飯田 光晴	事業部門担当
執行役員	依田 康	AM事業部門担当
執行役員	ドミニク・ヘンダーソン	特命担当
執行役員	大森 修	事業部・建築部担当兼事業部長・建築部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの向上が持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に資するとの認識のもと、監査役会設置会社として合理的かつ適切な企業経営を実現します。コーポレートガバナンスを構築・維持・改善するにあたり、当社の規模、人員などの当社固有の事情を踏まえ、企業として求められる柔軟性や“Challenge & Ambition”というグループスローガンに込められた精神性と両立できることも重要と考えております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しており、以下に記載いたしますとおり、社外取締役および社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ア．内部統制システムの整備の状況

(ア) コンプライアンス体制の整備状況

- ・経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定しております。
- ・コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、役職員が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにし、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行っております。
- ・外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、役職員が社内規程、法令、定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を整備しており、その適切な運用とコンプライアンス上、疑義ある行為の未然防止に努めております。

(イ) 情報管理体制の整備状況

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理をしております。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。
- (2) 取締役は、取締役会で定められた経営機構および職務分掌に基づいて職務を執行する。
- (3) 取締役は、3カ月に1回以上、職務執行の状況を取締役に報告する。
- (4) 社外取締役を継続しておくことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。
- (5) 利益相反取引および非通例的な取引については、取締役会において決定し、必要に応じ監査役会に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程により、各部門（子会社を含む）における業務上のリスクを、市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する。
- (2) 総務部長は、リスク管理に係る情報を、社長および監査役会に定期的かつ必要に応じて報告し、改善等の提案を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社および当社グループ全体に影響を及ぼす経営に係わる重要事項については、常勤取締役および執行役員等により構成する経営会議において審議、決定する経営体制をとる。
- (2) 社内規程で職務分掌および職務権限を定め、取締役会で定められた取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制をとる。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。
- (2) 業務の適正性を確保するため、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行う。
- (3) コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、使用人が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにする。

- (4) 外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、使用人が、社内規程、法令・定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を構築しており、その適切な運用とコンプライアンス上疑義ある行為の未然防止に努める。
6. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 関連会社管理規程を定め、子会社の取引内容を確認するとともにその経営内容を的確に把握する等、適切に管理を行う。
- (2) 状況に応じて子会社の取締役および監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況につき監視および監督を行う。
- (3) 当社の監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社業務について監査を行う。
- (4) 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い決定する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査役は、その職務の執行のために必要がある場合は、監査室に所属する使用人に調査を委嘱し、報告を求めることができる。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査室に所属する重要な使用人の任免異動等については、監査役会の意見を尊重して行うものとし、その独立性および監査役の指示の実効性の確保に努める。
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社および子会社の取締役および使用人は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反および不正の行為の事実または会社に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口を利用して行なわれた通報の内容が、業務または財産に重大な損害を及ぼすおそれがあるときは、遅滞なくその事実を監査役会に報告することとする。
- (3) 当社および子会社の法令違反行為や不正行為に関する通報を行った者が、当該通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。
- (4) 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会から業務執行状況の報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 常勤監査役は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、重要な議事録、稟議書を都度監査役に回覧する。
- (2) 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会に対し、毎月の事業の状況および四半期ごとの決算の状況を必要に応じ報告し、また、聴取を受ける。
- (3) コンプライアンス相談窓口を利用して行う通報の内容が、会計・会計の内部統制・監査に関連する事項の場合は、直接、監査役に対し通報することができる。
- (4) 監査室長は、監査役会に対し、内部監査計画および監査実施結果を報告する。
- (5) 監査役会は、会計監査人から監査計画の説明を受け、また、必要に応じ監査実施状況の聴取を行うこととしている。
- (6) 監査役がその職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制
- (1) 当社および子会社は反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本に置き、反社会的勢力排除に向け「役職員行動倫理規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を指針とし、それらを役員および従業員に周知徹底する。
- (2) 反社会的勢力に関する対応については、警察当局および外部機関との密な連携を図り不測の事態に備える体制を整えることとする。

イ. リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程により、各部門（子会社を含む）における業務上のリスクを、市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する体制をとっております。

ウ．会社の機関の内容

〔取締役会〕

取締役会は、法令の定め、当社定款および取締役会規程などに基づき、原則として毎月定例の取締役会を開催、会社の経営方針、事業計画、重要な人事など、経営全般に関する重要事項の審議ならびに意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する機関として機能しております。なお、取締役3名（うち1名は非常勤の社外取締役）の構成になっております。

〔経営会議〕

社長、常勤取締役、執行役員および常勤監査役等で構成され、原則として毎週定例の経営会議を開催、取締役会への付議事項のほか、業務執行に関する重要事項の審議、決定、報告を行う機関として機能しております。

〔監査役会〕

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月定例の監査役会を開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定および業務の執行状況の把握に努め、経営の健全性、透明性、効率性を保つための機関として機能しております。

なお、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する契約を締結しております。当社の社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項で規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室（所属1名）が担当しており、全部所を対象としてコンプライアンス体制・リスク管理体制を含めた内部統制整備状況および運用状況の適切性・有効性などをモニタリングし、監査結果は代表取締役社長および監査役会に適時適切な報告および改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役市川祐生氏は豊富な経験と幅広い見識を有する弁護士であり、監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有するものであり、それぞれ外部の視点を持って社外監査役としての役割を果たしていただけているものと考えております。

また、監査役は、監査室長から内部監査計画および監査実施結果について、会計監査人から監査計画および監査結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

取締役3名のうち1名は社外取締役であり、監査役3名全員は社外監査役であります。

当社は、独立社外取締役の候補を選定するにあたり、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を満たし、かつ次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

ア．当社グループから取締役を受け入れている会社の取締役又は重要な使用人

イ．当社グループが多額（過去3事業年度の平均で年間1千万円）の寄付を行っている先（法人等の団体であれば、団体幹部）

当社では、この独立性基準を満たし、かつ物事に建設的に取り組む姿勢のある人物を独立社外取締役の候補者として選定しています。

社外取締役ニコラス・カント氏は、その職務経験と幅広い見識のもとに経営全般に助言を頂戴することにより当社の経営に寄与していただけているものと考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役築島秋雄氏は、長年にわたり金融界・不動産業界等で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただいていると考えております。また、当社との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役市川祐生氏は、弁護士の資格を有し、他の企業における監査役としての経験を当社の経営に活かしていただけているものと考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有し、外部からの視点による社外監査役としての役割を果たしていただいているものと考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、社外監査役による監査は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、会計監査人および内部監査担当と相互に連携して行われております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	874,677	86,400	29,997	717,000	41,280	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26,877	23,880	2,997	-	-	4

イ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等ただし、連結報酬等の総額1億円以上であるもの

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)				連結報酬等の 総額 (千円)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
カーティス・フリーズ (取締役)	提出会社	69,600	20,250	573,600	39,600	703,050
	連結子会社 PAMI (注)1	7,517	-	-	-	7,517
	連結子会社 PAMCI (注)2	60,841	-	-	-	60,841
田 端正人 (取締役)	提出会社	16,800	9,747	143,400	1,680	171,627

(注) 1.PAMIはプロスペクト・アセット・マネージメント・インクを表しております。

2.PAMCIはプロスペクト・アセット・マネージメント(チャネル・アイランド)リミテッドを表しております。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 2,000千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価差額の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	99,649	99,649	971	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人ハイビスカスと締結し、監査が実施されておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の名前)

指定社員 業務執行社員 木暮 光芳

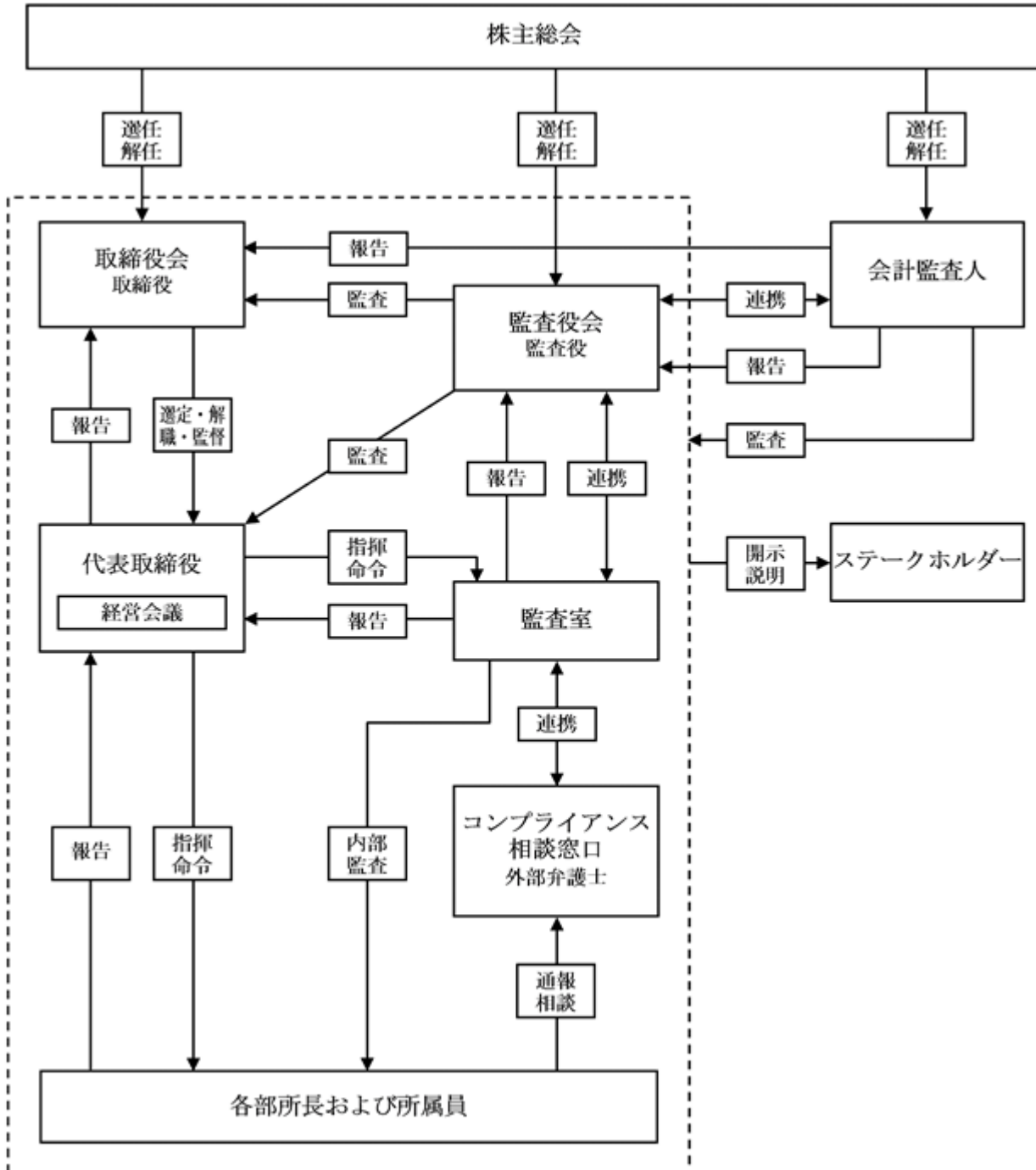
指定社員 業務執行社員 森崎 恆平

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士5名 その他3名

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムについての模式図は、以下のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な基本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	7,500	-	7,500	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行うとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,409,806	1 10,681,319
受取手形及び売掛金	1 295,664	1, 3 481,156
完成工事未収入金	1,071,410	1,008,222
未収投資顧問料	16,397	2,521
有価証券	1 790,188	1 10,563,962
販売用不動産	925,573	1 611,780
仕掛販売用不動産	1 2,451,405	1 2,580,616
開発用不動産	476,221	1 640,226
未成工事支出金	27,631	76,496
原材料及び貯蔵品	21,088	12,939
繰延税金資産	376,038	247,111
その他	1,137,521	1,044,265
貸倒引当金	49,358	50,062
流動資産合計	12,949,590	27,900,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,245,668	2,298,271
減価償却累計額	1,534,942	1,574,242
建物(純額)	1 710,726	1 724,029
機械装置及び運搬具	5,833,543	5,998,041
減価償却累計額	2,460,911	2,389,306
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,372,631	1 3,608,734
工具、器具及び備品	1,176,785	1,083,385
減価償却累計額	1,123,691	1,045,747
工具、器具及び備品(純額)	53,093	37,638
土地	1 2,558,513	1 2,084,909
リース資産	-	3,900
減価償却累計額	-	260
リース資産(純額)	-	3,640
建設仮勘定	1 891,705	1 1,216,367
有形固定資産合計	7,586,671	7,675,319
無形固定資産		
のれん	1,015,260	831,991
ソフトウェア	17,602	16,319
その他	1 30,255	1 33,595
無形固定資産合計	1,063,118	881,907
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	2,669,647
長期貸付金	1 2,445,624	946,376
繰延税金資産	11,567	9,226
その他	1 1,076,068	1 920,107
貸倒引当金	640,442	720,848
投資その他の資産合計	5,768,658	3,939,056
固定資産合計	14,418,447	12,496,282
資産合計	27,368,038	40,396,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	3 1,024,294
工事未払金	1,759,135	1,038,014
短期借入金	181,400	792,900
1年内償還予定の社債	1 51,900	43,800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,798,503	1 1,791,784
未払法人税等	244,108	254,016
未成工事受入金	179,947	186,669
賞与引当金	135,026	237,986
役員賞与引当金	12,420	725,580
完成工事補償引当金	11,375	11,556
工事損失引当金	16,700	6,300
訴訟損失引当金	20,000	-
その他	655,190	624,516
流動負債合計	5,898,968	6,737,418
固定負債		
社債	146,700	147,900
長期借入金	1 7,854,349	1 7,007,450
繰延税金負債	1,890	1,437
退職給付に係る負債	136,674	135,947
役員退職慰労引当金	114,822	153,232
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	11,500
資産除去債務	11,179	11,187
その他	489,024	338,314
固定負債合計	8,979,636	8,008,965
負債合計	14,878,604	14,746,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	11,803,729
資本剰余金	5,480,641	11,546,845
利益剰余金	1,838,718	3,049,406
自己株式	140,020	140,389
株主資本合計	11,436,596	26,259,592
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	156,437
その他の包括利益累計額合計	69,318	156,437
新株予約権	778,640	975,219
非支配株主持分	204,878	209,646
純資産合計	12,489,433	25,650,456
負債純資産合計	27,368,038	40,396,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	7,928,742	6,403,158
建設事業売上高	5,647,669	4,519,949
その他の事業売上高	423,856	891,251
不動産賃貸収入	142,802	113,227
売上高合計	14,143,071	11,927,587
売上原価		
不動産事業売上原価	6,478,848	4,871,618
建設事業売上原価	3 5,194,218	3 4,109,291
その他の事業売上原価	131,851	296,152
不動産賃貸原価	75,117	68,148
売上原価合計	11,880,035	9,345,211
売上総利益	2,263,035	2,582,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	310,136	334,457
役員報酬	185,206	210,657
給料及び賃金	417,339	433,438
役員賞与引当金繰入額	12,420	725,580
賞与引当金繰入額	46,891	140,570
退職給付費用	19,743	25,216
役員退職慰労引当金繰入額	23,073	51,186
支払手数料	476,913	1,059,023
その他	815,181	956,673
販売費及び一般管理費合計	2,306,904	3,936,803
営業損失()	43,869	1,354,427
営業外収益		
受取利息	428,683	309,707
受取配当金	86,769	1,101
有価証券売却益	-	3,017
出資金運用益	837,545	706,112
有価証券評価益	-	6,622
違約金収入	4,760	-
受取事務手数料	3,950	4,550
販売費用戻り高	489	393
為替差益	22,071	-
その他	32,135	40,589
営業外収益合計	1,416,405	1,072,093
営業外費用		
支払利息	312,659	319,771
社債発行費	-	1,225
有価証券評価損	293	-
借入手数料	20,184	61,084
為替差損	-	95,153
貸倒引当金繰入額	469,950	78,151
その他	52,991	71,319
営業外費用合計	856,078	626,706
経常利益又は経常損失()	516,457	909,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,226	11,966
子会社出資金売却益	-	569,177
新株予約権戻入益	7,593	8,320
負ののれん発生益	-	2,420,250
訴訟損失引当金戻入額	-	4,871
特別利益合計	8,820	3,014,586
特別損失		
固定資産除却損	2,366	2,1267
訴訟損失引当金繰入額	20,000	-
完成工事補償引当金繰入額	41,622	-
支払補償損失引当金繰入額	23,000	-
特別損失合計	84,988	1,267
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	440,288	2,104,277
匿名組合損益分配額	7,080	3,164
税金等調整前当期純利益	433,207	2,101,113
法人税、住民税及び事業税	178,895	238,911
法人税等調整額	221,470	129,841
法人税等合計	42,575	368,753
当期純利益	475,783	1,732,359
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	12,804	12,322
親会社株主に帰属する当期純利益	488,588	1,720,037

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	475,783	1,732,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,863	82,225
その他の包括利益合計	1 34,863	1 82,225
包括利益	440,919	1,814,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,282	1,807,155
非支配株主に係る包括利益	19,362	7,429

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,257,256	5,480,641	1,521,223	71,368	11,187,752
当期変動額					
剰余金の配当			171,092		171,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			488,588		488,588
自己株式の取得				68,652	68,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	317,495	68,652	248,843
当期末残高	4,257,256	5,480,641	1,838,718	140,020	11,436,596

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	97,624	97,624	696,943	226,901	12,209,222
当期変動額					
剰余金の配当		-			171,092
親会社株主に帰属する 当期純利益		-			488,588
自己株式の取得		-			68,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,305	28,305	81,697	22,023	31,368
当期変動額合計	28,305	28,305	81,697	22,023	280,211
当期末残高	69,318	69,318	778,640	204,878	12,489,433

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,257,256	5,480,641	1,838,718	140,020	11,436,596
当期変動額					
新株の発行	7,546,473	6,186,627			13,733,101
剰余金の配当			509,350		509,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,720,037		1,720,037
自己株式の取得				369	369
自己株式の処分		120,423			120,423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,546,473	6,066,204	1,210,687	369	14,822,996
当期末残高	11,803,729	11,546,845	3,049,406	140,389	26,259,592

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,318	69,318	778,640	204,878	12,489,433
当期変動額					
新株の発行		-			13,733,101
剰余金の配当		-			509,350
親会社株主に帰属する 当期純利益		-			1,720,037
自己株式の取得		-			369
自己株式の処分		-			120,423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	87,118	87,118	1,753,860	4,768	1,661,973
当期変動額合計	87,118	87,118	1,753,860	4,768	13,161,022
当期末残高	156,437	156,437	975,219	209,646	25,650,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,207	2,101,113
減価償却費	221,835	311,804
株式報酬費用	89,291	65,972
のれん償却額	197,690	182,979
社債発行費	-	1,225
負ののれん発生益	-	2,420,250
有価証券売却損益(は益)	-	3,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	477,091	81,109
賞与引当金の増減額(は減少)	78,339	102,960
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,164	713,160
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	25,391	181
支払補償損失引当金の増減額(は減少)	23,000	11,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,000	10,400
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,418	726
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,590	38,410
受取利息及び受取配当金	515,453	310,808
新株予約権戻入益	7,593	8,320
匿名組合投資損益(は益)	37,556	53,474
支払利息	312,659	319,771
有価証券評価損益(は益)	-	6,622
出資金運用損益(は益)	837,545	706,112
子会社出資金売却損益(は益)	-	569,177
為替差損益(は益)	22,071	95,153
固定資産売却損益(は益)	2,406	11,966
匿名組合損益分配額	2,455	2,240
売上債権の増減額(は増加)	1,147,825	130,479
前受金の増減額(は減少)	5,074	85,145
たな卸資産の増減額(は増加)	50,479	460,449
仕入債務の増減額(は減少)	302,139	307,439
営業投資有価証券の増減額(は増加)	305,733	50,962
前払費用の増減額(は増加)	221,748	117,702
未収入金の増減額(は増加)	62,978	25,796
その他	137,415	178,561
小計	1,028,718	578,610
利息及び配当金の受取額	98,305	521,879
利息の支払額	312,672	554,576
法人税等の支払額	54,577	266,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,773	279,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,439,549	3,549,311
有形固定資産の売却による収入	-	370,161
無形固定資産の取得による支出	12,760	8,624
有価証券の取得による支出	-	124,902
有価証券の売却による収入	-	13,493
投資有価証券の取得による支出	2,661	-
投資有価証券の償還による収入	47	-
投資不動産の売却による収入	5,269	3,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,935,110
出資金の払込による支出	515,538	350,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	447,916
出資金の回収による収入	490	1,092,550
貸付けによる支出	201,117	1,010
貸付金の回収による収入	404	1,387,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,165,413	2,216,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	938,000	3,342,289
短期借入金の返済による支出	766,600	1,336,400
割賦債務の返済による支出	5,305	3,521
長期借入れによる収入	5,745,500	3,932,000
長期借入金の返済による支出	3,799,136	4,731,493
社債の発行による収入	-	48,775
社債の償還による支出	56,400	56,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,601,386
自己株式の取得による支出	68,652	369
自己株式の処分による収入	-	330,518
リース債務の返済による支出	-	353
配当金の支払額	168,700	505,872
非支配株主への配当金の支払額	2,660	2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	45,600	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,644	2,777,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	2,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,724	5,271,512
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,530	5,379,806
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,379,806	1 10,651,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社ササキハウス

機動建設工業株式会社

株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント

プロスペクト・アセット・マネジメント・インク

当連結会計年度から株式会社プロスペクトバイオマスおよびプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド(以下、「PJF」といいます。)を連結の範囲に含めております。これは、株式会社プロスペクトバイオマスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、PJFについては完全子会社化したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたことによるものであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました合同会社プロスペクト山武東の出資金を売却したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネジメント・インク他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、建物は主として定額法によっております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

支払補償損失引当金

将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

建設事業売上高及び建設事業売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点ではありません。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日改正)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中ではありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	48,754千円	168,308千円
受取手形及び売掛金	22,475 "	43,588 "
販売用不動産	- "	380,272 "
仕掛販売用不動産	2,451,405 "	2,580,616 "
開発用不動産	- "	640,226 "
建物	424,193 "	512,655 "
機械装置及び運搬具	2,805,595 "	3,538,276 "
土地	2,167,903 "	1,661,937 "
建設仮勘定	776,418 "	1,200,196 "
長期貸付金	1,448,609 "	- "
その他(無形固定資産)	30,000 "	30,000 "
計	10,175,357千円	10,756,078千円

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(当連結会計年度451,124千円)および出資金(3,476千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	512,900千円
1年内償還予定の社債	8,100 "	- "
1年内返済予定の長期借入金	1,699,266 "	1,430,902 "
長期借入金	7,748,036 "	6,974,380 "
計	9,455,403千円	8,918,182千円

信用保証会社に対する手付金保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(投資その他の資産)	19,500千円	19,500千円

営業保証供託金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10,000千円	10,000千円

- 2 当社および連結子会社においては、設備投資資金ならびに運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,083,000千円	3,040,000千円
借入実行残高	2,425,000 "	1,376,000 "
差引額	658,000千円	1,664,000千円

3 . 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	1,585 千円
支払手形	- "	177,115 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	1,226千円	11,966千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	112千円	1,050千円
機械装置及び運搬具	84 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	217 "
ソフトウェア	170 "	- "
計	366千円	1,267千円

3 建設事業に係る売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	8,000千円	10,400千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,863千円	82,225千円
その他の包括利益合計	34,863 "	82,225 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,556,807	-	-	172,556,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,464,220	1,309,114	-	2,773,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得 1,309,000株

単元未満株式の買取による増加 114株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成27年新株予約権(第3回)	普通株式	135,000,000	-	-	135,000,000	270,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	508,640
合計		-	-	-	-	-	778,640

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509,350	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	172,556,807	263,435,821	-	435,992,628

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

PJFの完全子会社化に伴う新株の発行による増加 230,881,505株
新株予約権の行使による増加 32,554,316株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,773,334	6,150	-	2,779,484

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,150株

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成27年新株予約権（第3回）（注）1.（自己新株予約権）（注）2.	普通株式	135,000,000 -	13,170,600 (148,170,600)	28,646,316 (25,792,660)	119,524,284 (122,377,940)	217,800 (1,685,636)
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	492,617
合計		-	-	-	-	-	710,417 (1,685,636)

- （注）1. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の目的株式数の変更によるものであります。また、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成27年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、当社の新株予約権を保有するPJFの完全子会社化に伴う新株予約権の取得によるものであります。また、当連結会計年度減少は、新株予約権の売却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	1,732,852	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,409,806千円	10,681,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000 "	30,000 "
現金及び現金同等物	5,379,806千円	10,651,319千円

- 2 取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

PJFを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,653,662千円
流動負債	227,573 "
負ののれん	2,420,250 "
同社株式の取得価額	12,005,838 "
同社の現金及び現金同等物	2,935,110 "
株式交換による株式の交付額	12,005,838 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,935,110 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
社内ネットワーク用サーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
会計用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産販売事業における用地等の仕入計画、ならびに建設事業や再生可能エネルギー事業等における設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一部の連結子会社において、日本の上場株式等を対象とする投資運用事業を行っており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクについては、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については、日本の国債であるため信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金、および社債は主に用地取得や設備投資に係る事業資金調達であり、返済日は決算日後、最長で17年以内であります。

また当社グループでは、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,409,806	5,409,806	-
(2) 受取手形及び売掛金	295,664	295,664	-
(3) 完成工事未収入金	1,071,410	1,071,410	-
(4) 未収投資顧問料	16,397	16,397	-
(5) 有価証券	790,188	790,188	-
資産計	7,583,467	7,583,467	-
(1) 支払手形及び買掛金	833,260	833,260	-
(2) 工事未払金	1,759,135	1,759,135	-
(3) 短期借入金	181,400	181,400	-
(4) 1年内償還予定の社債	51,900	52,297	397
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	1,807,062	8,558
(6) 社債	146,700	143,364	3,335
(7) 長期借入金	7,854,349	7,843,531	10,817
負債計	12,625,248	12,620,051	5,197
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,681,319	10,681,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	481,156	481,156	-
(3) 完成工事未収入金	1,008,222	1,008,222	-
(4) 未収投資顧問料	2,521	2,521	-
(5) 有価証券	10,563,962	10,563,962	-
資産計	22,737,181	22,737,181	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,024,294	1,024,294	-
(2) 工事未払金	1,038,014	1,038,014	-
(3) 短期借入金	792,900	792,900	-
(4) 1年内償還予定の社債	43,800	44,113	313
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,791,784	1,796,458	4,674
(6) 社債	147,900	145,506	2,393
(7) 長期借入金	7,007,450	7,008,023	573
負債計	11,846,143	11,849,311	3,167
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、ならびに(4) 未収投資顧問料
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

有価証券の時価については、債券は発行体から提示された価格、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、ならびに(7) 長期借入金

社債、および長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	2,761,293	2,669,647
投資有価証券(非上場株式)	114,546	114,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	5,409,806	-
受取手形及び売掛金	295,664	-
有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	-
合計	5,715,470	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	10,681,319	-
受取手形及び売掛金	481,156	-
有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	-
合計	11,172,475	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	181,400	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	51,900	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	1,798,503	-	-	-	-	-
社債	-	33,800	73,800	23,800	15,300	-
長期借入金	-	2,837,302	584,109	924,286	365,050	3,143,602
合計	2,031,803	2,871,102	657,909	948,086	380,350	3,143,602

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	792,900	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	43,800	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	1,791,784	-	-	-	-	-
社債	-	83,800	33,800	25,300	5,000	-
長期借入金	-	1,668,271	1,418,100	378,384	330,384	3,212,309
合計	2,628,484	1,752,071	1,451,900	403,684	335,384	3,212,309

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	51,382	391,090

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,546	114,546	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,546	114,546	-
合計		114,546	114,546	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,546	114,546	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,546	114,546	-
合計		114,546	114,546	-

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	828,800	489,600	(注)
合計			828,800	489,600	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	828,800	390,400	(注)
合計			828,800	390,400	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付型企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,255千円	136,674千円
退職給付費用	17,791 "	24,571 "
退職給付の支払額	373 "	25,298 "
退職給付に係る負債の期末残高	136,674千円	135,947千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	136,674千円	135,947千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,674 "	135,947 "
退職給付に係る負債	136,674 "	135,947 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,674 "	135,947 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,791千円 当連結会計年度24,571千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,168千円、当連結会計年度23,987千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	6,129	4,596
販売費及び一般管理費	83,162	61,375

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,593	8,320

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年8月発行 新株予約権	平成25年10月発行 新株予約権	平成27年12月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の 役員及び従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名	当社取締役 3名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 9,307,523株	普通株式 9,600,000株	普通株式 10,444,000株
付与日	平成25年8月1日	平成25年10月18日	平成28年1月6日
権利確定条件	付されていません。	付与日(平成25年10月18日)以降権利確定日(平成27年10月18日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年1月6日)以降権利確定日(平成29年12月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。	自平成25年10月18日 至平成27年10月18日	自平成28年1月6日 至平成29年12月16日
権利行使期間	自平成25年8月1日 至平成33年1月26日	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日	自平成29年12月17日 至平成37年12月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年8月発行 新株予約権	平成25年10月発行 新株予約権	平成27年12月発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	10,130,000
付与	-	-	-
失効	-	-	238,000
権利確定	-	-	9,892,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,792,624	8,470,000	-
権利確定	-	-	9,892,000
権利行使	448,000	110,000	3,350,000
失効	-	260,000	-
未行使残	5,344,624	8,100,000	6,542,000

単価情報

	平成25年8月発行 新株予約権	平成25年10月発行 新株予約権	平成27年12月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)	56	55	48
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	22	32	18

(注) 平成29年7月28日付で行った当社普通株式の発行により、調整された「権利行使価格」を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,336,705千円	3,006,588千円
固定資産減損損失	522,377 "	517,521 "
未払事業税	36,364 "	43,065 "
賞与引当金	43,900 "	75,581 "
退職給付に係る負債	58,206 "	50,429 "
役員退職慰労引当金	23,679 "	47,868 "
貸倒引当金	222,389 "	241,648 "
資産除去債務	3,764 "	3,579 "
関係会社株式評価損	36,948 "	36,718 "
完成工事補償引当金	72,137 "	71,751 "
その他	547,797 "	514,700 "
繰延税金資産小計	4,904,268 "	4,609,455 "
評価性引当額	4,516,662 "	4,353,117 "
繰延税金資産合計	387,605 "	256,337 "
繰延税金負債		
資産除去債務	1,890千円	1,437千円
未収還付事業税	- "	83 "
繰延税金負債合計	1,890 "	1,521 "
繰延税金資産の純額	385,715 "	254,816 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	376,038千円	247,111千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,567 "	9,226 "
流動負債 - その他	- "	83 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,890 "	1,437 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.3 "
住民税均等割	4.2 "	0.8 "
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	80.4 "	6.4 "
役員賞与引当金	1.0 "	10.7 "
株式報酬費用	6.4 "	0.9 "
のれん償却額	14.1 "	2.7 "
負ののれん発生額	- "	35.6 "
子会社の適用税率の差異	1.1 "	0.9 "
特定外国子会社等合算所得	4.7 "	3.6 "
子会社取得関連費用	11.2 "	8.9 "
その他	3.9 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8 "	17.6 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PJF

事業の内容 日本株式に対する投資を目的とする会社型ファンド

(2) 企業結合を行った理由

PJFは、その投資ポートフォリオが不動産・金融・建設関連の成長余力を持つ企業を中心に形成されております。当社は、PJFを完全子会社化することにより、PJFの投資対象企業とのアライアンスやシナジーの機会を見出すとともに、必要に応じ、PJFが保有する株式の一部を売却することにより得た資金を更なるM&A戦略や次世代エネルギー事業投資等に振り向けることが可能となり、その結果、当社グループの成長戦略を加速し、また財務基盤の強化および収益基盤の拡大を飛躍的に高い次元で実現することができるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月28日

(4) 企業結合の法的形式

当社普通株式を対価としたPJF普通株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素および各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式の時価 12,005,838千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

PJF普通株式1株：当社普通株式2.5株

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に割当比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

230,881,505株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 760,509千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

2,420,250千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	14,653,662千円
資産合計	14,653,662 "
流動負債	227,573 "
負債合計	227,573 "

8. 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用マンション等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,411,412	835,559
期中増減額	575,852	96,379
期末残高	835,559	739,179
期末時価	1,173,540	1,157,368
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	683,409	642,878
期中増減額	40,531	12,984
期末残高	642,878	655,862
期末時価	1,129,776	1,194,347

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、賃貸用マンションの用途変更に伴うたな卸資産への振替による減少544,269千円であり、当連結会計年度の主な変動は、賃貸用マンションの取得による増加404,409千円、および賃貸用マンション等の用途変更に伴うたな卸資産等への振替による減少487,146千円、ならびに賃貸用土地の売却による減少3,876千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、減価償却費等による減少40,531千円であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	59,606	28,137
賃貸費用	34,809	29,305
差額	24,797	1,168
その他損益	1,226	11,966
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	83,196	85,090
賃貸費用	40,337	38,842
差額	42,858	46,248
その他損益	-	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、主に固定資産売却損益、減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「建設事業」、「再生可能エネルギー事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「ソーラー事業」と表示していたセグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売等を行っております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。「建設事業」は、推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電による電気の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,103,413	2,264,739	1,565,891	173,455	5,722,541	250,401	14,080,441	62,629	14,143,071
計	4,103,413	2,264,739	1,565,891	173,455	5,722,541	250,401	14,080,441	62,629	14,143,071
セグメント利益 又は損失()	313,204	218,025	29,043	39,469	287,330	73,557	881,691	28,308	910,000
セグメント資産	3,890,722	-	783,158	4,306,500	4,637,150	8,382,452	21,999,985	797,355	22,797,341
その他の項目									
減価償却費	3,532	-	27,883	3,011	73,942	97,055	205,425	10,734	216,159
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	-	248	5,907	2,832,381	2,838,537	-	2,838,537

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,926,757	-	1,482,837	357,538	4,596,640	533,713	11,897,486	30,100	11,927,587
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	39,404	18,800	-	58,204	20,058	78,262
計	4,926,757	-	1,482,837	396,942	4,615,440	533,713	11,955,690	50,159	12,005,849
セグメント利益	602,956	-	12,072	66,670	261,101	155,638	1,098,439	20,853	1,119,293
セグメント資産	3,823,270	-	831,537	15,793,185	4,502,923	8,398,488	33,349,404	711,277	34,060,682
その他の項目									
減価償却費	3,556	-	21,364	3,049	59,471	208,959	296,401	9,910	306,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,189	-	6,113	248	22,597	2,288,675	2,320,824	404,591	2,725,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,080,441	11,955,690
「その他」の区分の売上高	62,629	50,159
セグメント間取引消去	-	78,262
連結財務諸表の売上高	14,143,071	11,927,587

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	881,691	1,098,439
「その他」の区分の利益	28,308	20,853
セグメント間取引消去	-	78,262
のれんの償却額	197,690	182,979
全社費用(注)	756,179	2,212,478
連結財務諸表の営業損失()	43,869	1,354,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,999,985	33,349,404
「その他」の区分の資産	797,355	711,277
のれん	1,015,260	831,991
全社資産(注)	3,555,436	5,504,166
連結財務諸表の資産合計	27,368,038	40,396,840

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金および本社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205,425	296,401	10,734	9,910	5,675	5,492	221,835	311,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,838,537	2,320,824	-	404,591	1,000	2,283	2,839,537	2,727,699

(注1) 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計			
当期償却額	-	-	44,131	148,575	-	4,983	197,690	-	-	197,690
当期末残高	-	-	29,420	970,799	-	15,040	1,015,260	-	-	1,015,260

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計			
当期償却額	-	-	29,420	148,575	-	4,983	182,979	-	-	182,979
当期末残高	-	-	-	822,223	-	9,768	831,991	-	-	831,991

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

アセットマネジメント事業において、PJFを完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,420,250千円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.00	-	新株予約権の 行使	134,400	-	-
役員	依田 康	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.08	-	新株予約権の 行使	23,968	-	-

(注) 平成25年5月29日取締役会決議および平成27年12月16日定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.00	報酬の支払	報酬の支払	72,467	-	-

(注) 報酬額につきましては、チーフ・インベストメント・オフィサーとしての業務に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.00	報酬の支払	報酬の支払	69,166	-	-

(注) 報酬額につきましては、チーフ・インベストメント・オフィサーとしての業務に対する対価として協議の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	67.77円	60.98円
1株当たり当期純利益	2.88円	5.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	4.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	488,588	1,720,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	488,588	1,720,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	169,795,822	332,687,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	30,509,735
(うち新株予約権) (株)	(-)	(30,509,735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 14,186,636個) 普通株式159,138,323株	-

(重要な後発事象)

有償ストック・オプション(第5回新株予約権)の発行

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員(執行役員を含む。)に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	平成30年8月29日
新株予約権の数(個)	80,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000,000
新株予約権の発行総額(円)	8,000,000(1個当たり100)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり49
新株予約権の行使期間	自平成31年4月1日 至平成41年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格(注)1 資本組入額(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 10名

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げる。)とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値に関して、行使期間中における連続する21取引日の平均値が、当該時点において有効な行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、その翌日以降、当該時点において有効な行使価額に45%を乗じた価格(1円未満の端数は切り上げる。)をもって行使価額とし、新株予約権者は、行使期間の末日までに、保有する全ての本新株予約権を行使しなければならない。ただし、以下のいずれかの場合を除く。
 - 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - 当社株式の上場廃止、当社について法的倒産手続の開始その他本新株予約権の発行日において前提とされていた事情から重大な変更が生じた場合
- (2) 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合、当該本新株予約権を行使することができない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 プロスペクト	第1回無担保社 債(注)1	平成26年 7月11日	65,000 (14,000)	51,000 (14,000)	0.50	なし	平成33年 7月9日
株式会社 ササキハウス	第1回無担保社 債(注)1	平成25年 9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.25	なし	平成30年 9月30日
株式会社 ササキハウス	第2回無担保社 債	平成27年 3月10日	50,000	50,000	0.75	なし	平成32年 3月31日
株式会社 ササキハウス	第3回無担保社 債(注)1	平成29年 9月27日	- (-)	45,000 (10,000)	0.50	なし	平成34年 9月27日
機動建設工業 株式会社	第24回無担保社 債(注)1	平成22年 9月30日	8,100 (8,100)	- (-)	0.78	なし	平成29年 9月29日
機動建設工業 株式会社	第27回期限前償 還条項付無担保 社債(注)1	平成26年 9月30日	45,500 (9,800)	35,700 (9,800)	0.53	なし	平成33年 9月30日
合計	-	-	198,600 (51,900)	191,700 (43,800)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
43,800	83,800	33,800	25,300	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	181,400	792,900	1.476	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,798,503	1,791,784	1.459	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,147	1.840	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	7,854,349	7,007,450	1.519	平成31年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	4,591	1.841	平成31年～平成34年
合計	9,834,253	9,597,872	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,668,271	1,418,100	378,384	330,384
リース債務	1,190	1,235	1,282	882

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,648,226	3,486,452	8,086,679	11,927,587
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	120,857	2,118,726	2,670,675	2,101,113
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	212,560	1,903,294	2,083,536	1,720,037
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.25	7.52	6.87	5.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.25	6.31	0.45	0.86

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該暫定的な会計処理を確定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,569	5,288,564
売掛金	3 6,661	3 5,711
有価証券	1 27,665	1 148,713
販売用不動産	902,302	1 555,780
仕掛販売用不動産	1 2,467,533	1 2,580,616
開発用不動産	476,221	1 640,226
前払費用	104,703	77,116
繰延税金資産	287,000	166,700
未収入金	84,451	118,448
立替金	3 275,150	3 111,461
その他	775,797	589,052
貸倒引当金	69,142	58,533
流動資産合計	6,841,913	10,223,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 321,574	1 358,958
車両運搬具	3,422	4,852
工具、器具及び備品	3,629	1,465
土地	1 1,165,132	1 692,280
有形固定資産合計	1,493,759	1,057,556
無形固定資産		
のれん	943,292	798,170
ソフトウェア	5,379	3,754
その他	237	237
無形固定資産合計	948,909	802,163
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	101,649
関係会社株式	1 1,611,646	1 15,738,840
出資金	2,719,592	2,629,679
関係会社出資金	766,173	1,418,201
長期貸付金	996,590	945,442
従業員に対する長期貸付金	425	934
長期前払費用	13,480	17,795
繰延税金資産	5,000	2,500
差入保証金	1 20,500	1 20,500
その他	213,249	210,194
貸倒引当金	426,328	515,089
投資その他の資産合計	6,021,977	20,570,648
固定資産合計	8,464,645	22,430,368
資産合計	15,306,559	32,654,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	129,142	275,061
短期借入金	133,400	1,315,280
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,421,381	1,136,246
未払金	5,696	38,723
未払費用	125,852	166,680
未払法人税等	217,144	236,031
前受金	105,796	13,929
預り金	42,961	38,327
前受収益	1,507	-
賞与引当金	27,767	135,109
役員賞与引当金	-	713,080
その他	2,134	1,720
流動負債合計	2,226,783	4,297,809
固定負債		
社債	51,000	37,000
長期借入金	1,299,577	2,221,970
退職給付引当金	134,700	134,792
役員退職慰労引当金	76,731	121,299
長期預り保証金	14,662	2,908
その他	10,052	10,052
固定負債合計	1,586,722	2,528,021
負債合計	3,813,506	6,825,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	11,803,729
資本剰余金		
資本準備金	3,115,620	10,662,094
その他資本剰余金	2,407,956	2,407,956
資本剰余金合計	5,523,577	13,070,050
利益剰余金		
利益準備金	83,651	83,651
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	989,947	300,936
利益剰余金合計	1,073,599	384,588
自己株式	140,020	140,389
株主資本合計	10,714,412	25,117,978
新株予約権	778,640	710,417
純資産合計	11,493,053	25,828,396
負債純資産合計	15,306,559	32,654,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	6,371,250	4,928,720
アセットマネジメント事業売上高	1 134,919	1 126,746
不動産賃貸収入	59,531	1 48,195
売上高合計	6,565,701	5,103,662
売上原価		
不動産事業売上原価	5,269,923	3,743,552
不動産賃貸原価	34,350	29,305
売上原価合計	5,304,273	3,772,857
売上総利益	1,261,428	1,330,805
販売費及び一般管理費	2 1,357,799	2 2,454,478
営業損失()	96,371	1,123,672
営業外収益		
受取利息	245,900	124,126
受取配当金	1 206,813	1 121,130
有価証券売却益	-	3,017
出資金運用益	837,545	706,112
有価証券評価益	-	6,622
違約金収入	4,760	-
受取事務手数料	3,950	4,550
販売費用戻り高	489	393
雑収入	1 72,676	1 199,579
営業外収益合計	1,372,135	1,165,532
営業外費用		
社債利息	361	291
支払利息	78,428	1 81,312
有価証券評価損	293	-
借入手数料	15,464	8,502
為替差損	-	95,091
貸倒引当金繰入額	469,950	78,151
雑損失	1 67,574	1 78,332
営業外費用合計	632,072	341,682
経常利益又は経常損失()	643,691	299,823
特別利益		
固定資産売却益	-	3 10,108
子会社出資金売却益	-	440,883
新株予約権戻入益	7,593	8,320
特別利益合計	7,593	459,311
税引前当期純利益	651,285	159,488
法人税、住民税及び事業税	176,115	216,349
法人税等調整額	195,100	122,800
法人税等合計	18,984	339,149
当期純利益又は当期純損失()	670,270	179,660

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 用地費	931,426	17.7	1,316,947	35.2
2 外注費	4,164,778	79.0	2,314,003	61.8
3 労務費	59,281	1.1	54,800	1.5
4 経費	114,437	2.2	57,799	1.5
不動産事業売上原価	5,269,923	100.0	3,743,552	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払手数料	4,227	12.3	2,865	9.8
2 維持管理費	5,430	15.8	6,065	20.7
3 減価償却費	10,801	31.5	9,947	34.0
4 その他	13,890	40.4	10,426	35.5
不動産賃貸原価	34,350	100.0	29,305	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,257,256	3,115,620	2,407,956	5,523,577	83,651	490,769	574,421
当期変動額							
剰余金の配当				-		171,092	171,092
当期純利益				-		670,270	670,270
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	499,177	499,177
当期末残高	4,257,256	3,115,620	2,407,956	5,523,577	83,651	989,947	1,073,599

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	71,368	10,283,886	696,943	10,980,829
当期変動額				
剰余金の配当		171,092		171,092
当期純利益		670,270		670,270
自己株式の取得	68,652	68,652		68,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			81,697	81,697
当期変動額合計	68,652	430,525	81,697	512,223
当期末残高	140,020	10,714,412	778,640	11,493,053

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,257,256	3,115,620	2,407,956	5,523,577	83,651	989,947	1,073,599
当期変動額							
新株の発行	7,546,473	7,546,473		7,546,473			-
剰余金の配当				-		509,350	509,350
当期純損失（ ）				-		179,660	179,660
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,546,473	7,546,473	-	7,546,473	-	689,011	689,011
当期末残高	11,803,729	10,662,094	2,407,956	13,070,050	83,651	300,936	384,588

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	140,020	10,714,412	778,640	11,493,053
当期変動額				
新株の発行		15,092,946		15,092,946
剰余金の配当		509,350		509,350
当期純損失（ ）		179,660		179,660
自己株式の取得	369	369		369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			68,223	68,223
当期変動額合計	369	14,403,566	68,223	14,335,343
当期末残高	140,389	25,117,978	710,417	25,828,396

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

関係会社株および関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

および開発用不動産.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費.....支出時に全額費用として処理しております。

新株予約権発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	- 千円	380,272千円
仕掛販売用不動産	2,467,533 "	2,580,616 "
開発用不動産	- "	640,226 "
建物	136,861 "	182,145 "
土地	860,640 "	358,023 "
関係会社株式	451,124 "	451,124 "
計	3,916,159千円	4,592,409千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	687,900千円
1年内返済予定の長期借入金	1,322,144千円	775,364千円
長期借入金	1,193,264 "	2,013,900 "
計	2,515,408千円	3,477,164千円

なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、以下のとおり差入保証金を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	19,500千円	19,500千円

また、上記のほか、営業保証供託金として、以下のとおり有価証券を差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10,000千円	10,000千円

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合同会社朝来メガソーラー	208,000千円	192,000千円
合同会社プロスペクト徳次郎	1,323,000 "	1,315,723 "
合同会社プロスペクト香取	737,650 "	696,675 "
合同会社プロスペクト牛久	442,740 "	412,160 "
合同会社プロスペクト仙台	560,000 "	532,004 "
合同会社プロスペクト成田神崎	- "	1,326,000 "
合同会社プロスペクト陸前高田	319,080 "	301,356 "
計	3,590,470千円	4,775,918千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	268,727千円	115,068千円
短期金銭債務	559 "	843,593 "
長期金銭債務	35,334 "	- "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	125,166千円	141,010千円
営業取引以外の取引による取引高	167,680 "	380,630 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.4%、当事業年度25.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.6%、当事業年度74.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
広告宣伝費	275,743千円	303,727千円
給料及び賃金	196,317 "	201,444 "
役員報酬	129,460 "	147,080 "
支払手数料	155,247 "	259,050 "
貸倒引当金繰入額	25,520 "	- "
賞与引当金繰入額	24,786 "	122,633 "
役員賞与引当金繰入額	- "	713,080 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,445 "	44,568 "
減価償却費	9,207 "	9,049 "
のれん償却額	145,121 "	145,121 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	- 千円	10,108千円

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は15,738,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,611,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,929,372千円	2,658,384千円
固定資産減損損失	107,691 "	105,338 "
未払事業税	36,065 "	42,426 "
賞与引当金	8,569 "	41,370 "
退職給付引当金	41,568 "	41,273 "
役員退職慰労引当金	23,679 "	37,141 "
貸倒引当金	152,902 "	175,643 "
その他	483,582 "	484,445 "
繰延税金資産小計	3,783,430 "	3,586,023 "
評価性引当額	3,491,430 "	3,416,823 "
繰延税金資産合計	292,000 "	169,200 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	3.5 "
住民税等均等割	0.6 "	2.4 "
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	217.3 "	30.0 "
繰越欠損金の増減	216.8 "	156.8 "
税務上の繰越欠損金の使用	38.3 "	156.8 "
役員給与の損金不算入額	- "	0.8 "
役員賞与引当金	- "	138.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7 "	22.9 "
株式報酬費用	4.2 "	12.8 "
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入	3.1 "	8.1 "
のれん償却額	6.9 "	28.1 "
特定外国子会社等合算所得	3.1 "	47.3 "
その他	1.3 "	9.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9 "	212.7 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	321,574	108,734	60,185	11,166	358,958	118,887
	車両運搬具	3,422	3,189	-	1,759	4,852	6,248
	工具、器具及び 備品	3,629	329	-	2,493	1,465	23,943
	土地	1,165,132	325,672	798,525	-	692,280	-
	計	1,493,759	437,927	858,710	15,418	1,057,556	149,080
無形固定資産	のれん	943,292	-	-	145,121	798,170	-
	ソフトウェア	5,379	1,954	-	3,578	3,754	-
	その他	237	-	-	-	237	-
	計	948,909	1,954	-	148,699	802,163	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション等	108,734千円
車両運搬具	営業車両	3,189千円
工具、器具及び備品	本社備品(共用資産)	329千円
土地	賃貸マンション等	325,672千円
ソフトウェア	本社システム	1,954千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション等	60,185千円
土地	賃貸マンション等	798,525千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	495,470	573,622	495,470	573,622
賞与引当金	27,767	135,109	27,767	135,109
役員賞与引当金	-	713,080	-	713,080
役員退職慰労引当金	76,731	44,568	-	121,299

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.prospectjapan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年7月20日関東財務局長に提出

平成29年6月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

平成29年7月20日関東財務局長に提出

平成29年6月1日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出）に係る訂正報告書であります。

平成29年7月28日関東財務局長に提出

平成29年6月1日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 暮 光 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロスペクトの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロスペクトが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 木 暮 光 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロスペクトの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。